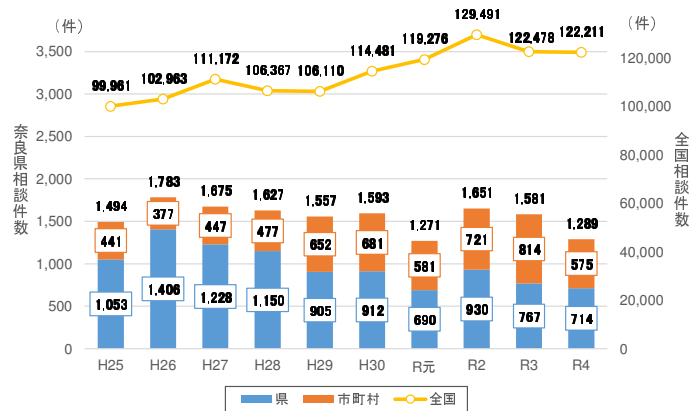


1. DV相談状況

- ・全国のDV相談件数は、令和2年度にかけて増加傾向であったが、以降は減少傾向（①）
- ・県が受け付けた令和4年度のDV相談件数は、令和3年度と比較して、6.9%減少（中央子ども家庭相談センター1%減少、高田子ども家庭相談センター5%増加、女性センター48%減少）（②）
- ・警察におけるDV相談件数は、全国では増加を続けており、奈良県では平成27年度以降減少傾向となったが、令和4年度は若干増加（③）

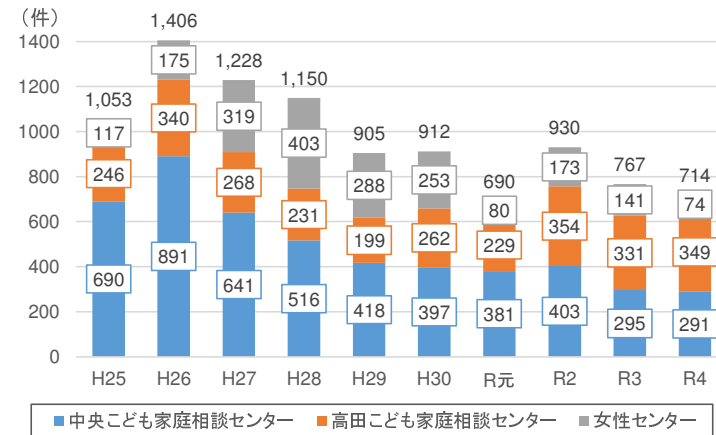
① DV相談件数の推移（全国、県、市町村）

- ・全国の相談件数はR2年度にかけて増加傾向であったもののR3年度は減少。R4年度はR3年度と比較して横ばい。
- ※SNSを活用したDV相談+（プラス）による相談を除く。



② 機関別DV相談件数（県）

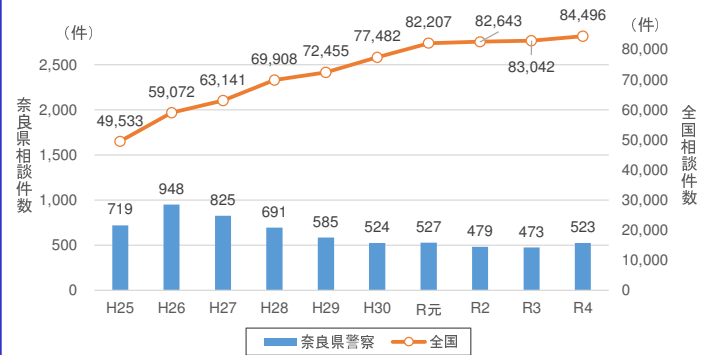
- ・県のDV相談件数は、R3年度と比較して減少（R3：767件→R4：714件）



③ 警察におけるDV相談件数の推移（全国、県）

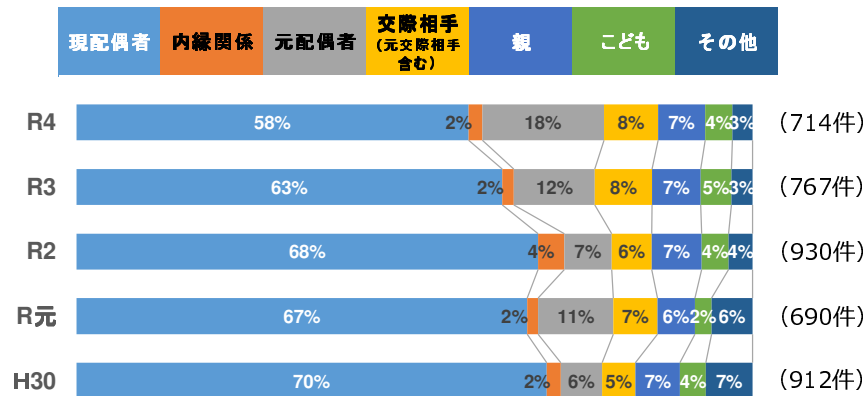
- ・全国の相談件数は毎年増加
- ・奈良県の相談件数は、R3年と比較して増加（R3：473件→R4：523件）

※警察における相談件数は、毎年1月～12月の件数



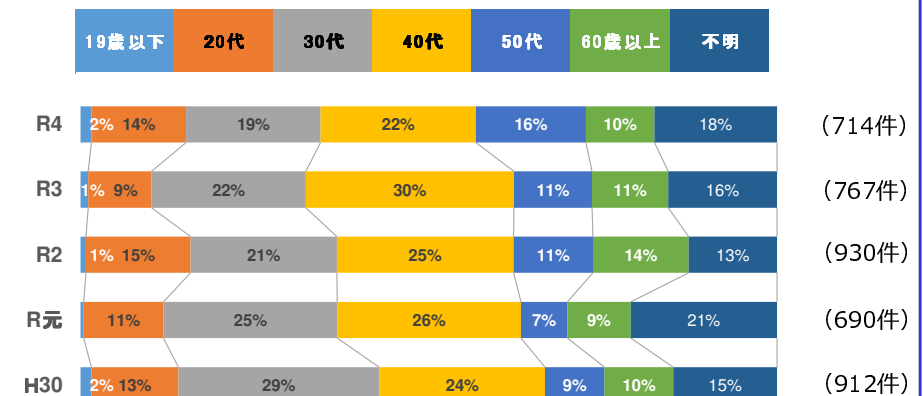
④ 加害者との関係（県）

- ・現配偶者が最も多い状況が続いているが、元配偶者の割合が増加



⑤ 相談者の年代（県）

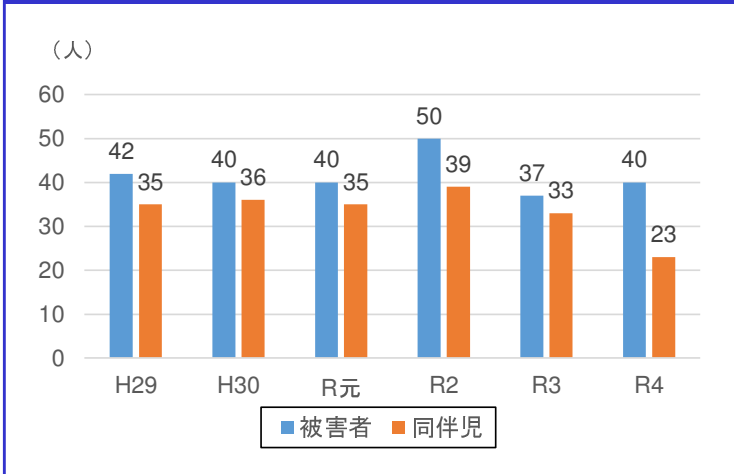
- ・すべての年代からの相談があるが、30代、40代で約4割を占め、50代で増加



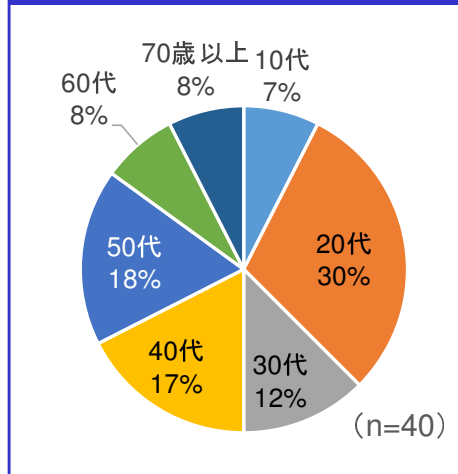
2. 一時保護（被害者）の状況（令和4年度にDV被害による一時保護を行った40名について、現状の把握を行った）

- 【現状】**・DVによる一時保護は年代を問わず発生しており、そのうち82%が身体的暴力と、対前年度に比べて17%増加、精神的暴力が12%減少（②、③）
- ・暴力が開始されて5年未満で一時保護される方が75%（1年未満が16%増加）で最も多いが、30年以上など、長期間に渡る被害を受けている方もいる（④）
 - ・一時保護の受付経路は警察が82%で最も多い（⑤）
 - ・一時保護所退所後は、実家・親せき宅に身を寄せる方が25%で最も多く、次いで母子生活支援施設等の施設への入所が20%となっている（⑥）
 - ・被害者のうち、就業による収入があるのは56%であり、約2割が無収入（⑦）
 - ・一時保護された方の3割は、過去に相談歴がない（⑧）

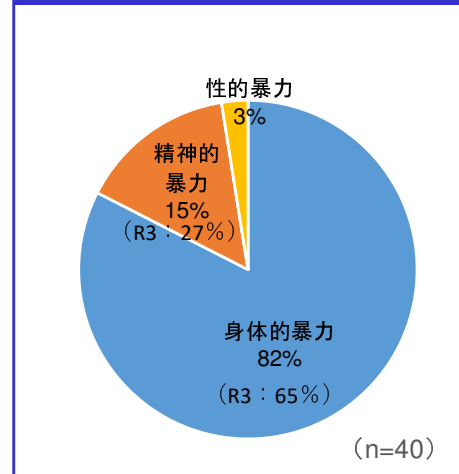
①一時保護者の推移



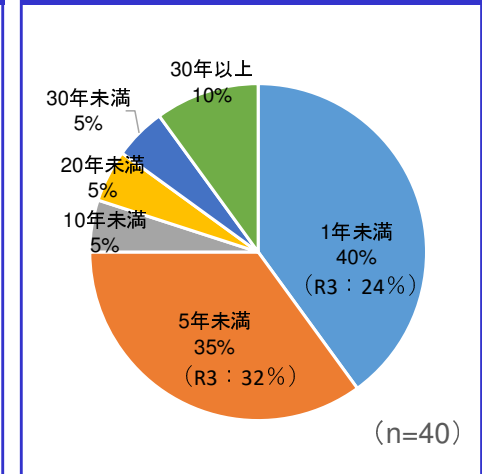
②被害者の年齢



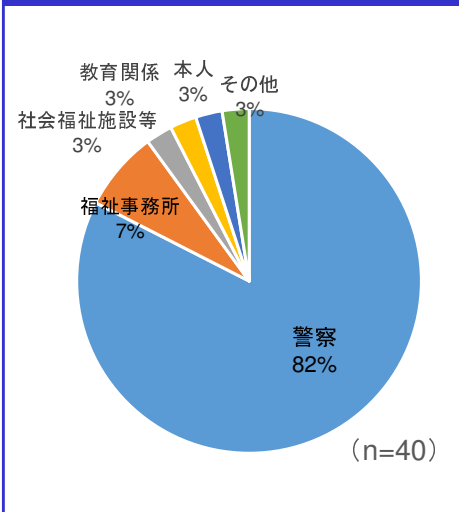
③暴力の種類



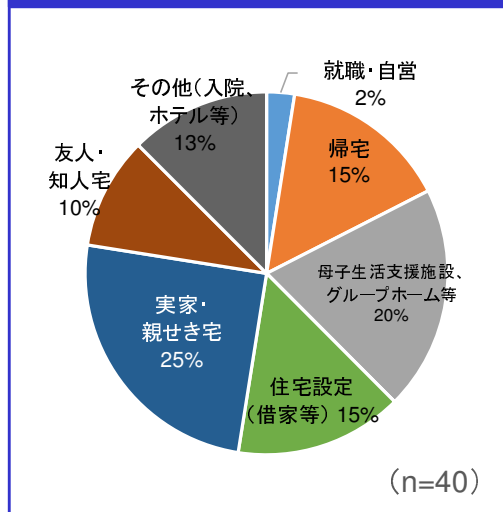
④暴力が開始されてからの期間



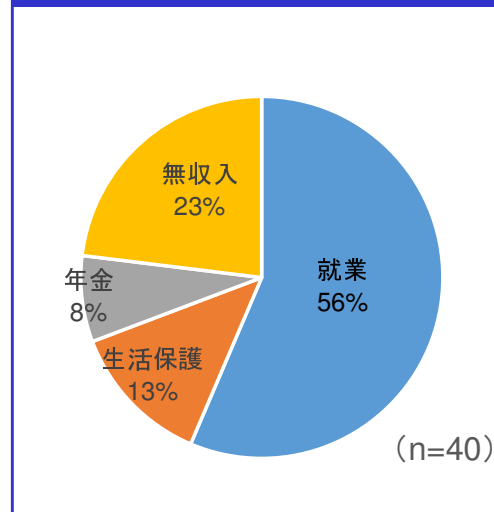
⑤一時保護の受付経路



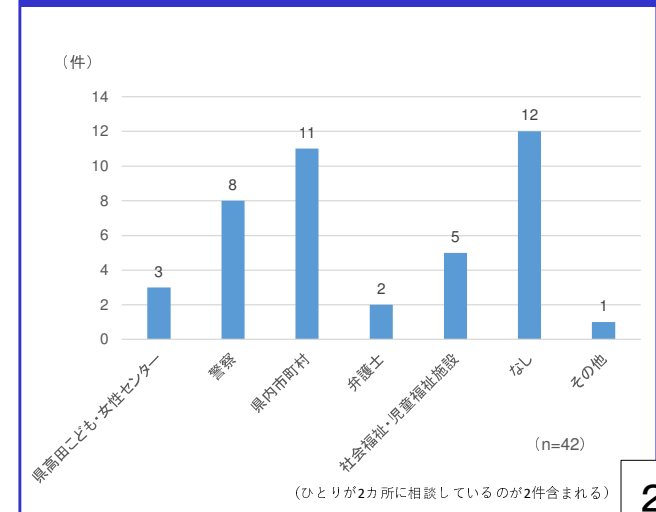
⑥退所先



⑦被害者の主な収入



⑧過去の相談歴

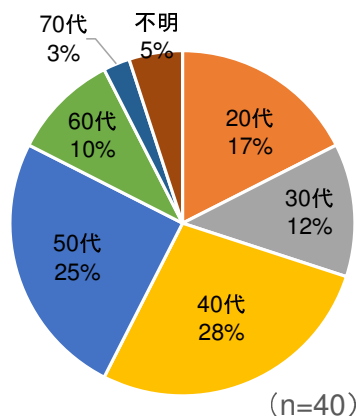


3. 一時保護（加害者）の状況（令和4年度に、一時保護を行った40名より加害者の情報を聞き取り、現状の把握を行った）

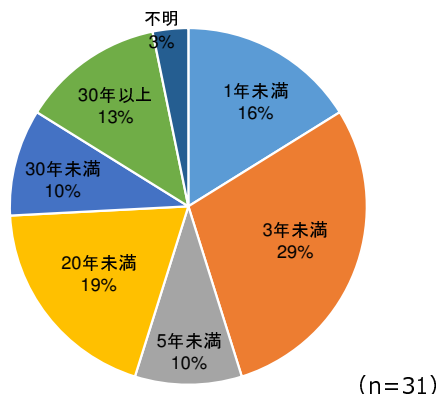
【現状】・加害者の年代は被害者の状況と同様に幅広く、年代による大きな偏りはない（①）

- ・被害者と知り合ってからDVに至る年数は、長さ問わず発生しており、知り合ってから30年以上経過している人が加害者になることもある（②）
- ・加害者の約半数が同居している配偶者であり、内縁関係や交際相手などもあわせ、加害者の約9割が被害者と同居している（③）
- ・加害者の約7割は就業しているが、無職または生活保護受給者が約2割（④）
- ・加害者による子への虐待が9割以上あり、約6割は面前DV（⑤）

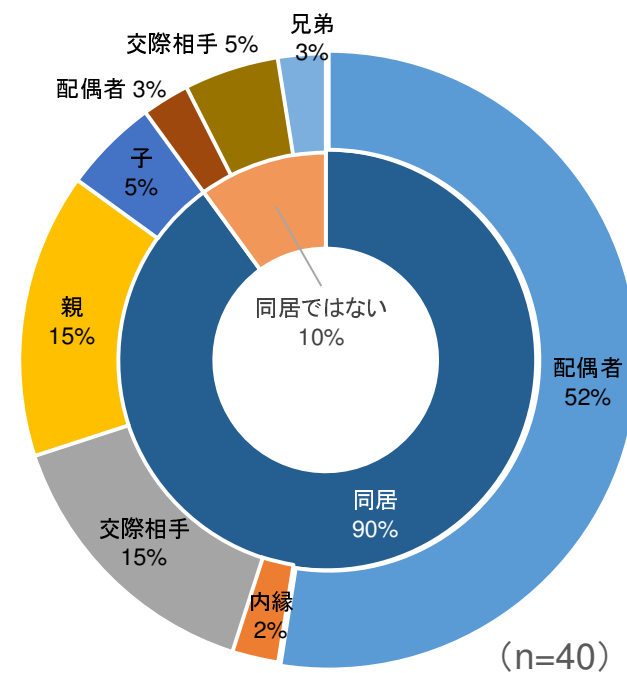
①加害者の年齢



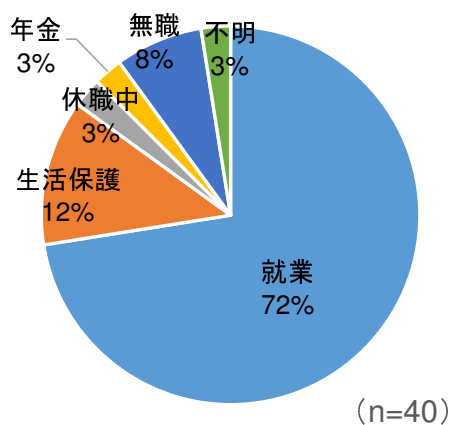
②被害者と知り合ってから年数
(親、子ども、親族を除く)



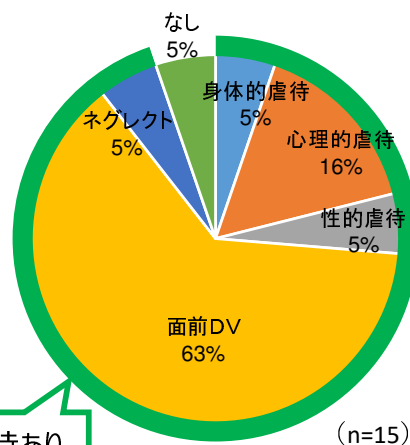
③被害者との関係・同居の有無



④加害者の就業状況



⑤加害者から子への虐待



虐待あり
95%

※18歳未満の子がいる被害者（親）の人数
※ひとりで複数種の虐待があるのが3人4件
含まれる